

## 指定公共機関の対象事業者について

武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令の一部改正により、国民保護法に基づき国民の保護のための措置を実施する指定公共機関として、以下のような事業者(合計 160 社、個々の対象事業者名については別紙のとおり。)を指定する。

## 【災害研究機関】(18 機関)

武力攻撃災害に関連し、その防除、軽減及び復旧のためのノウハウ等を提供できる独立行政法人(消防研究所、海上災害防止センターなど)

## 【医療事業者】(2 機関)

日本赤十字社  
独立行政法人国立病院機構

## 【公共的施設の管理者】(8 事業者)

河川管理施設、道路及び空港の施設管理者(日本道路公団など)

## 【電気事業者】(12 社)

地域ブロックにおいて電力を供給する電気事業者  
(東京電力株式会社など 10 社及び電源開発株式会社など)

## 【ガス事業者】(4 社)

地域ブロックにおいてガスを供給するガス事業者(東京ガス株式会社など)

## 【運送事業者】(78 社)

<旅客>

長距離フェリー航路又は本土～沖縄航路を運送する国内旅客船事業者  
(オーシャン東九フェリー株式会社などの長距離フェリー会社 11 社)  
複数の都道府県を業務地域として旅客運送を行っているバス事業者  
(JRバスグループ各社(8 社)及び東急バス株式会社など大手バス会社 17 社)

複数の都道府県を結ぶ路線をジェット機で運送している航空事業者  
(日本航空グループ各社、全日本空輸グループ各社など9社)

複数の都道府県にわたり住民を輸送する鉄道事業を行っている鉄道事業者  
(JRグループ各社(7社)及び私鉄大手16社)

<貨物>

複数の都道府県の港湾に寄港する長距離貨物航路又は本土～沖縄航路を運送する内航海運業者(近海郵船物流株式会社など5社)

日本全域にわたり貨物運送を行っているトラック事業者  
(日本通運株式会社など陸運大手5社)

【電気通信事業者】(16社)

日本電信電話株式会社(NTT)

複数の都道府県を業務地域として、一定の電気通信回線設備を自ら設置する固定電話会社及び携帯電話会社

(東日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなど)

【放送事業者】(20社)

日本放送協会(NHK)

複数の都道府県において地上放送(テレビジョン放送又はラジオ放送)の業務を営む民間放送事業者

(株式会社フジテレビジョン、株式会社ニッポン放送など)

【その他】(2機関)

日本銀行、日本郵政公社

## 指定公共機関の対象事業者

### 【災害研究機関】(18 機関)

(独)海上技術安全研究所、(独)海上災害防止センター、(独)建築研究所、(独)原子力安全基盤機構、(独)港湾空港技術研究所、(独)産業技術総合研究所、(独)消防研究所、(独)情報処理推進機構、(独)情報通信研究機構、(独)森林総合研究所、(独)水産総合研究センター、(独)土木研究所、(独)農業工学研究所、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構、(独)放射線医学総合研究所、(独)北海道開発土木研究所、核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究所

### 【医療事業者】(2 機関)

日本赤十字社、(独)国立病院機構

### 【公共的施設管理者】(8 事業者)

(独)水資源機構、首都高速道路公団、日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、関西国際空港(株)、中部国際空港(株)、成田国際空港(株)

### 【電気事業者】(12 社)

沖縄電力(株)、関西電力(株)、九州電力(株)、四国電力(株)、中国電力(株)、中部電力(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、北海道電力(株)、電源開発(株)、日本原子力発電(株)

### 【ガス事業者】(4 社)

大阪瓦斯(株)、西部瓦斯(株)、東京瓦斯(株)、東邦瓦斯(株)

### 【運送事業者】(78 社)

#### 国内旅客船事業者(11 社)

大島運輸(株)、オーシャン東九フェリー(株)、(株)名門大洋フェリー、(株)マリンエクスプレス、関西汽船(株)、商船三井フェリー(株)、新日本海フェリー(株)、太平洋フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、阪九フェリー(株)、東日本フェリー(株)

#### バス事業者(25 社)

ジエアーバス関東(株)、ジエアー九州バス(株)、ジエアー四国バス(株)、ジエアーバス東海(株)、ジエアーバス東北(株)、ジエアーバス北海道(株)、中国ジエアーバス(株)、西日本ジエアーバス(株)、小田急バス(株)、神奈川中央交通(株)、近鉄バス(株)、京王電鉄バス(株)、京成バス(株)、京阪バス(株)、京浜急行バス(株)、国際興業(株)、西武バス(株)、東急バス(株)、東武バスセントラル(株)、南海バス(株)、阪急バス(株)、東都観光バス(株)、日本交通(株)、三重交通(株)、名阪近鉄バス

(株)

航空事業者(9社)

エアニッポン(株)、(株)ジャルックス、(株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパン、  
スカイネットアジア航空(株)、スカイマークエアラインズ(株)、全日本空輸(株)、日本トランスオーシャン航空  
(株)、北海道国際航空(株)

鉄道事業者(23社)

北海道旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)、九州旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)、  
東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、東日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、  
小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京成電鉄(株)、京阪電気鉄道(株)、京浜急行電  
鉄(株)、相模鉄道(株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、東武鉄道(株)、名  
古屋鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、西日本鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急電  
鉄(株)、東京地下鉄(株)

内航海運業者(5社)

井本商運(株)、川崎近海汽船(株)、近海郵船物流(株)、栗林商船(株)、琉球海運  
(株)

トラック事業者(5社)

佐川急便(株)、西濃運輸(株)、日本通運(株)、福山通運(株)、ヤマト運輸(株)

【電気通信事業者】(16社)

日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、I・T・T・コミュニケーションズ(株)、KDDI(株)、日本テレコム(株)、(株)I・T・T・ドコモ、(株)I・T・T・ドコモ関西、(株)I・T・T・ドコモ九州、(株)I・T・T・ドコモ四国、(株)I・T・T・ドコモ中国、  
(株)I・T・T・ドコモ東海、(株)I・T・T・ドコモ東北、(株)I・T・T・ドコモ北陸、(株)I・T・T・ドコモ北海道、ポータフォン(株)

【放送事業者】(20社)

日本放送協会、朝日放送(株)、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京、東海テレビ放送(株)、  
(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)毎日放送、関西テレビ放送(株)、中京テレビ  
放送(株)、中部日本放送(株)、名古屋テレビ放送(株)、日本テレビ放送網(株)、讀賣  
テレビ放送(株)、大阪放送(株)、(株)日経ラジオ社、(株)ニッポン放送、(株)TBS ラジ  
オネットコミュニケーションズ、東海ラジオ放送(株)、(株)文化放送

【その他】(2機関)

日本銀行、日本郵政公社